

MS&ADホールディングス 電話会議（2016年8月12日開催） 2016年度第1四半期決算説明会 質疑応答要旨

2016年8月12日に実施したIR電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。

Q1： 三井住友海上プライマリー生命（以下、MSP生命とします。）の減益の要因は、ほぼ全て豪州の金利の低下の影響と考えていいのか教えてください。また、価格変動準備金の取崩については機械的に行われるものなのか教えてください。

A1： 資料23をご参照ください。豪州金利が3月末対比で51ベース低下したことに伴い194億円の損失となった他、為替も3月末対比で9円50銭（約11%）の円高・豪ドル安となりこの影響で115億円の損失が出ており、合計309億円の損失となりました。

価格変動準備金の準備金の取崩については、法令上は資産における価格変動の損失に対して取り崩すことになっていますが、MSP生命については資産だけでなく負債についても責任準備金が金利で変動する他、金額の大きい外貨建ての負債に為替変動の影響を受けます。そのため、資産への影響と負債への影響を合わせて、実現した売却益も含めて、金利・為替影響によるネットの損失が出た場合には、価格変動準備金の準備金を取崩すこととしています。

Q（更問）： MSP生命の期初の利益予想150億円は、変更ないと理解して宜しいですか。また、150億円は、基礎的な利益の積み上げであり、その他の影響は相殺されると理解して宜しいですか。

A： 期初の予想では、金利・為替はフラットに推移することを想定しており、これらの変動による損益への影響は見込んでおりませんでした。今後も金利や為替の変動による損益への影響を価格変動準備金で吸収するので、通期の業績への影響はありません。150億円のベースとなる利益は2つあります。1つは、変額商品の残高に比例して徴収する保険関係費という手数料が積みあがっていきます。また、定額商品に関しては、利ざやが徐々に積みあがっていきます。これらの積み上げを年間で見込んだ数字が150億円になります。

Q2： 第三分野保有契約移行に伴うシステム関連費等の特別損失は、期初に計画していたものなのかについて教えてください。また、この特別損失はどの子会社に発生するものなのかについても教えてください。

A2： 年初計画に織り込み済みです。この費用は、三井住友海上（以下、MSとします。）とあいおいニッセイ同和損保（以下、ADとします。）が保有する第三分野長期契約を三井住友海上あいおい生命（以下、MSA生命とします。）移行して一本化することに伴うシステム費用です。このシステム費用は、MSA生命では資産計上して、システムが稼働する

2019年度以降に減価償却していく予定のものです。第三分野長期契約の移行は、グループ内取引であるため、グループとしては、発生する費用を今期に一括して認識し、連結調整の特別損失として計上したものです。

Q（更問）：スライド資料3のアイテム⑩の209億円の特別損失の金額は、年間の金額と理解して宜しいですか。

A：ご理解の通り、このうちの太宗の204億円を占める第三分野保有契約移行に伴うシステム関連費用は将来に亘る金額を今回一括して計上したものです。

2016年度に計画しているシステム関連の特別損失について

上記の他に約50億円を共同損害サービスシステムの開発費用（のうち資産計上されない部分）を特損として計画上織り込んでいます。

Q3： ネット利配の減少について、日本株式の減配、円高の進行、金利低下の要因毎の内訳を教えてください。

A3： 利配収入の減少は、海外子会社の配当の時期のズレ（昨年1Q計上分が2Q以降へズレ）の要因が最も大きく約22億円であり、株式の減配の影響は数億円程度、金利低下および為替の影響は軽微です。

Q4： いろいろな要因がある中で為替のネットでの影響額について、できれば通貨毎の数値があれば教えてください。

A4： 通貨別の内訳資料が手元にありませんので、質疑応答要旨の中でお示しします。

通貨別の為替影響資料について

為替影響についてはプラス影響・マイナス影響が双方あり、ネットではどの通貨においても大きな影響は生じていません。なお、プラス影響・マイナス影響ともに大半が米ドルで生じています。その他の通貨では、英ポンド、ユーロ等の影響もありますが、米ドルに比べると影響は限定的です。

Q5： グループコア利益の進捗については、自然災害が少なく計画通りあるいは上振れと考えていいのか教えてください。

A5： グループコア利益は、会計上の四半期純利益の推移とほぼ同様で、概ね計画通りに進捗しています。熊本地震の影響は期初に織り込み済みであり、MSP生命についても、豪ドル金利・為替影響については、価格変動準備金の取崩で対応したため期初計画から変更ありません。四半期純利益とグループコア利益の差は、特別損失の第三分野でのシステ

ム関連経費ですが、グループコア利益には算入しません。全体としては計画通りか若干計画を上回る推移とご理解ください。

Q 6 : MSP 生命の価格変動準備金残高が 550 億円から 329 億円に大幅に低下していますが、来期以降に準備金の積み上げペースを上げていく可能性があるのか教えてください。

A 6 : これまで今回のような事象に備えるために価格変動準備金の積み上げを行ってきました。今後は、基本的には資産と負債の将来の価格変動リスク量を勘案しながら計画的な積み上げを行っていくのが大きな方針ですが、詳細についてはこれから検討していきます。

Q (更問) : MSP 生命について、債券の保有等で経済的にはヘッジされているので豪ドルの為替・金利の影響は殆ど受けないと理解して宜しいですか。

A : 今回の損益は、売買目的の債券の損益がネットに出てきたものです。責任準備金対応で持っている債券の表に出てこないものの含み益の増減を勘案すると、ネットではゼロにはなりませんが、経済価値ベースではかなり相殺されるとご理解ください。

Q 7 : ESR が 2016 年 3 月末の 181%から 6 月末は 154%に 27 ポイント低下していますが、貴社として 200%を目指す中で、今後、劣後債の発行あるいは株主還元方針の変更の可能性あるのか教えてください。

A 7 : ESR が 27 ポイント低下した要因の半分以上が、国内金利の低下によるものです。足元では金利上昇、株価も回復し、ESR の水準も回復している状況です。今後、金利がさらに低下すれば、2019 年度頃としていた 200%の達成時期が若干後ろずれする可能性はあります。一方、キャピタルバッファは 1 兆 4,000 億円以上あり、資本の十分性については危惧しておりません。その意味で、劣後債発行等による資金調達の実必要性があるとは考えていません。また、株主還元方針も現状通りです。

Q 8 : MSP 生命の責任準備金について、損益への影響はあるものの、経済的にニュートラルであれば価格変動準備金損益をグループコア利益に不算入とすることができないのか教えてください。

A 8 : そういう考え方もありますが、これまでは、会計上出てくる損益については、価格変動準備金で対応してきました。これまでも金利・為替状況が良く利益が出た場合も、価格変動準備金を積み立て、グループコア利益に入れていきます。当面はグループコア利益に入れていく方向で考えています。

Q 9 : MS Amlin について経常利益と純利益を教えてください。また、資産運用について、包括利益のような形で時価に連動して動いているわけですが、実現ベースの数値があれば教えてください。

A 9 : 経常利益は 24 億円、純利益は 39 億円です。MS Amlin は、資産運用については、株式・

債券の時価の変動を損益計算書に計上するという会計処理を取っています。包括利益ではなく、純利益にも影響を与える数値となります。時価の変動分だけの区分はできませんが、資産の時価変動の影響とご理解ください。

Q 1 0 : 第三分野保有長期契約移行に伴うシステム関連費については、来期以降はMS A生命で償却されるものの、将来の負担がなくなると理解して宜しいですか。

A 1 0 : MS A生命の償却は2019年度からとなります。ご理解の通り、連結調整の中で償却分について取り消していきますので、将来の負担は連結ベースでは出てきません。

Q 1 1 : グループコア利益について国内損保は上振れ、海外事業が下振れと見えますが、この要因について説明してください。

A 1 1 : 国内損保については、保険引受を中心に計画を上回っています。海外は、アジアの前期比での減益は台湾地震などの影響によるものですが、これは計画に織り込んでいます。欧州は大口事故が計画より若干多くややマイナスとなっています。再保険は横ばいですが、計画対比自然災害が少なく計画をやや上回る状況であり、既存事業についてはほぼ計画通りです。MS Amlinについては、資産運用損益が想定よりも下振れしている状況ですが、足元では改善してきており今後マーケットの回復があれば計画通りに戻るものと考えています。

Q 1 2 : 通期の会社計画について全ての項目でほぼ想定通りと考えてよいか教えてください。

A 1 2 : そのご理解で結構です。

Q 1 3 : MS Amlinについて BREXIT 後の6月末の資本の状況を教えてください。

A 1 3 : 6月末の数字はまだありませんが、MS Amlinについては、全て時価変動については損益計算書に計上しています。BREXIT直後には市場環境は一時的に低迷しましたが、3月末から6月にかけては市場環境が改善していたこともあり、大きな影響を与えるような変動はないものと考えています。

以上